

平成21年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成21年3月期決算の概要	〔単体〕	1
・平成21年3月期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率(国内基準)	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(3) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	〔単体〕	15
(2) 残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

. 平成21年3月期決算の概要 [単体]

1 損益状況

「コア業務純益」は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金、役員取引等利益の減少等により、前期比 9 億円の減益となりました。また「業務純益」は米国発の金融危機の影響により国債等債券償却額が増加したこと、前期比 3 6 億円の減益となりました。
「経常利益」は、地元経済の経営環境の悪化等により不良債権処理額が前期比 1 0 7 億円増加し、また株式等の減損処理額の増加により、前期比 1 7 6 億円減益の 1 4 0 億円の損失計上となりました。一方、「当期純利益」についても、前期比 1 4 4 億円減益の 1 3 2 億円の損失計上となりました。

(単位:百万円)

		平成20年度		平成19年度	
		前期比	同比率		
経常収益		47,375	2,841	5.65%	50,216
業務粗利益		27,239	3,996	12.79%	31,235
資金利益		32,106	646	1.97%	32,752
役員取引等利益		2,775	406	12.76%	3,181
その他業務利益		7,641	2,943	62.64%	4,698
(うち国債等債券損益)		7,679	2,835	58.52%	4,844
経費(除く臨時処理分)	(-)	27,094	176	0.64%	27,270
人件費	(-)	13,619	1,080	8.61%	12,539
物件費	(-)	12,218	1,210	9.01%	13,428
A コア業務純益		7,824	985	11.18%	8,809
一般貸倒引当金繰入額	(-)	1,100	171	18.40%	929
B 業務純益		1,245	3,649	74.56%	4,894
臨時損益		15,252	13,984	1,102.83%	1,268
うち不良債権処理額	(-)	12,585	10,784	598.77%	1,801
(与信費用 +)	(-)	11,485	10,614	1,218.59%	871
うち株式等損益		1,818	2,715	302.67%	897
C 経常利益 (は経常損失)		14,006	17,632	486.26%	3,626
特別損益		159	572	78.24%	731
うち固定資産処分損益	(-)	156	20	14.70%	136
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	(-)	-	502	100.00%	502
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)		14,166	17,061	589.32%	2,895
法人税等	(-)	953	2,580	158.57%	1,627
D 当期純利益 (は当期純損失)		13,212	14,479	1,142.77%	1,267

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少及び預金利回りの上昇により預金利息が増加したこと等から、前期比 6 億円の減益となりました。
- ・役員取引等利益 は、証券市場の低迷により、投資信託等の販売手数料が減少したこと等から前期比 4 億円の減益となりました。
- ・経費 は、関連会社業務の一部本体への移行により業務効率化を推進した結果、経費総体では前期比 1 億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前期比 9 億円減益の 7 8 億円となりました。

B 業務純益

- ・米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱等により、減損処理額が増加した結果、国債等債券損益 は、前期比 2 8 億円の減少となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権の減少等により取崩しが 1 1 億円発生し、前期比 1 億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、業務純益 は前期比 3 6 億円減益の 1 2 億円となりました。

C 経常利益

- ・地元経済の経営環境の悪化等を受け、不良債権処理額は前期比 1 0 7 億円の増加となりました。また株式市場の低迷による減損処理額の増加から、株式等損益 は前期比 2 7 億円の減少となりました。この結果、経常利益 は前期比 1 7 6 億円減益の 1 4 0 億円の損失計上となりました。

D 当期純利益

- ・特別損益 は、前期に計上した睡眠預金払戻損失引当金繰入額 がなくなったことから、前期比 5 億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、当期純利益 は前年同期比 1 4 4 億円減益の 1 3 2 億円の損失計上となりました。

2 経営指標

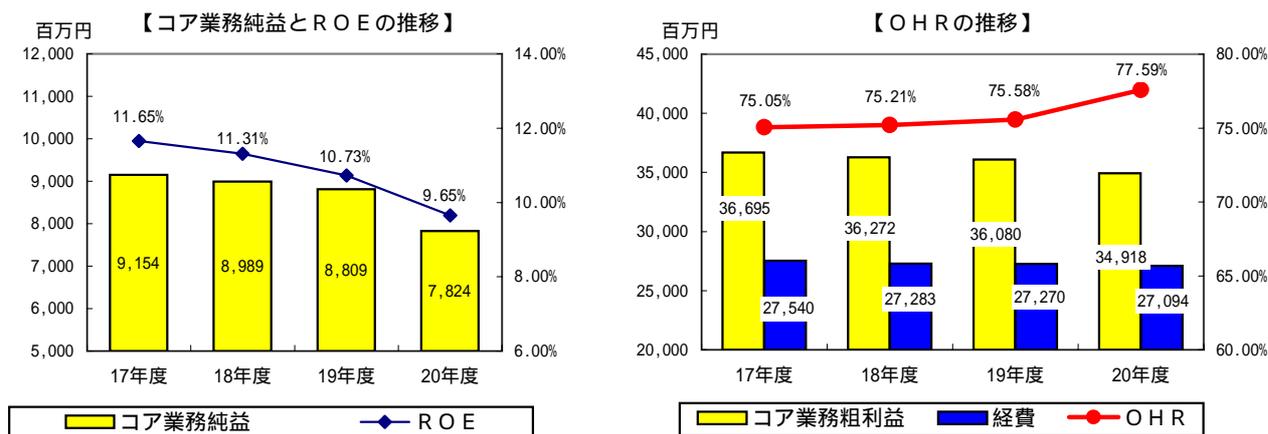
(1) 収益指標

ROE・OHR

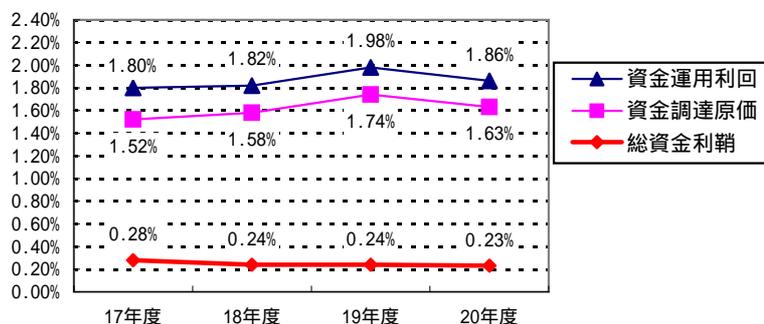
ROE(資本コア業務純益率)は、コア業務純益が減少したことにより前期比1.08%低下し、9.65%となりました。またOHR(コア業務粗利益経費率)についても、経費は減少したものの、コア業務粗利益が減少したことから、2.01%上昇し77.59%となりました。

利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回りの低下等を要因として、前期比0.12%低下し1.86%となりました。一方、資金調達原価も短期資金の利回り低下等により前期比0.11%低下したことから、総資金利鞘は前期比0.01%低下の0.23%となりました。

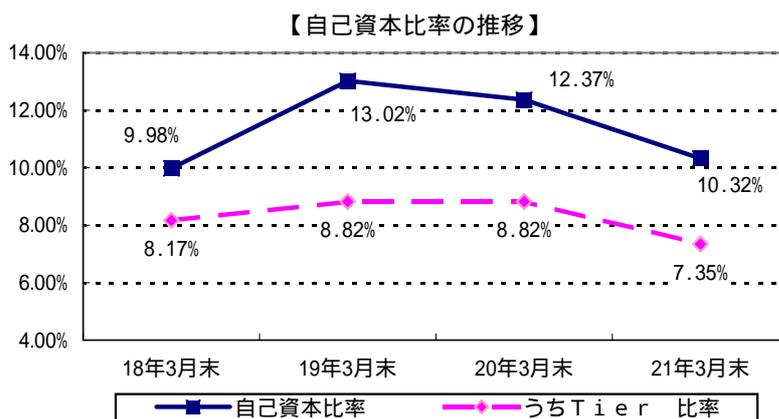


【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率(国内基準、単体ベース)

自己資本比率は、当期純損失の計上等により前期末比2.05%低下の10.32%となりましたが、引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しております。またTier比率も、前期末比1.47%低下して7.35%となりました。

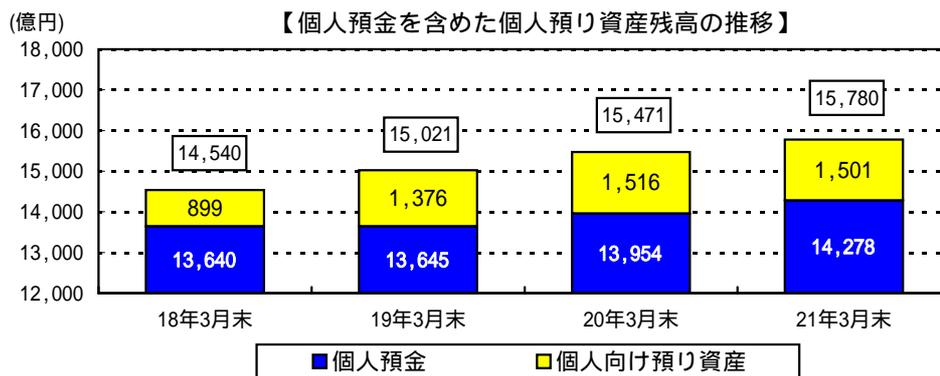
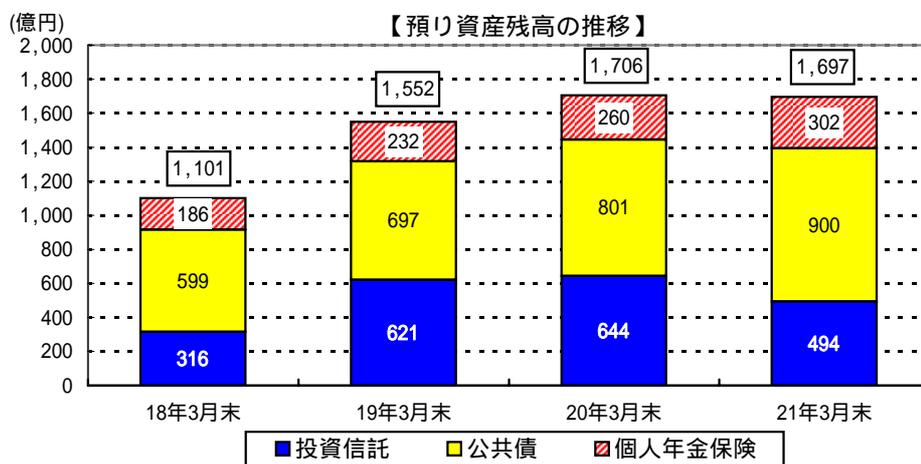
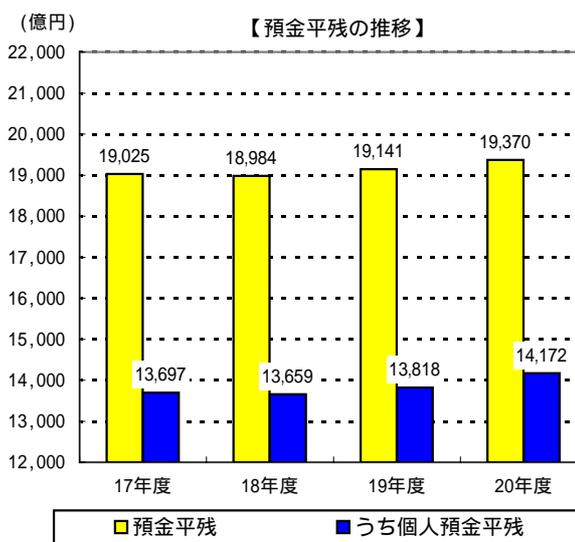
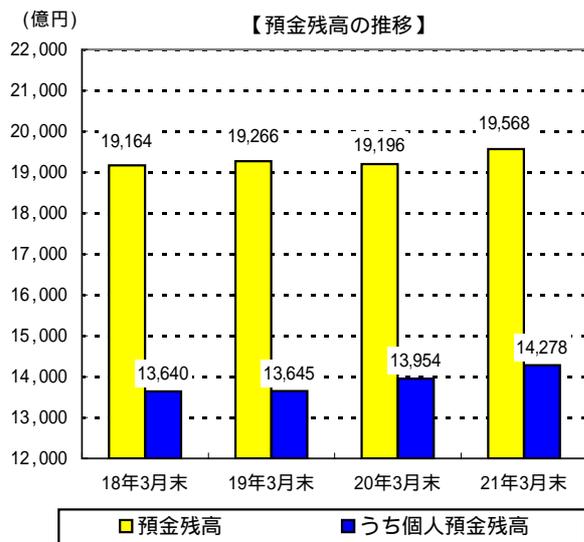


(注) 18年3月末の自己資本比率は旧基準で算出しております。

3 主要勘定の状況

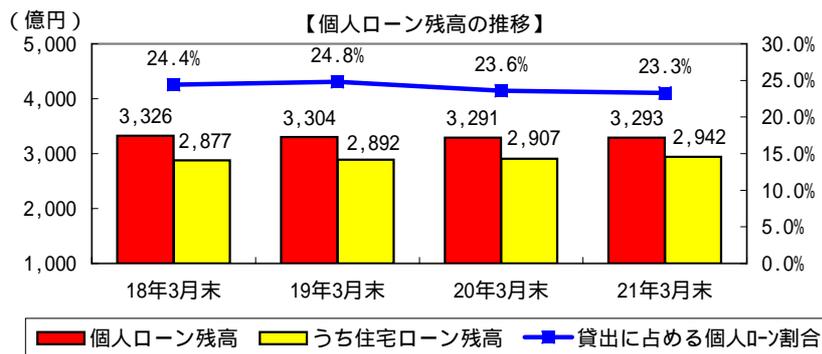
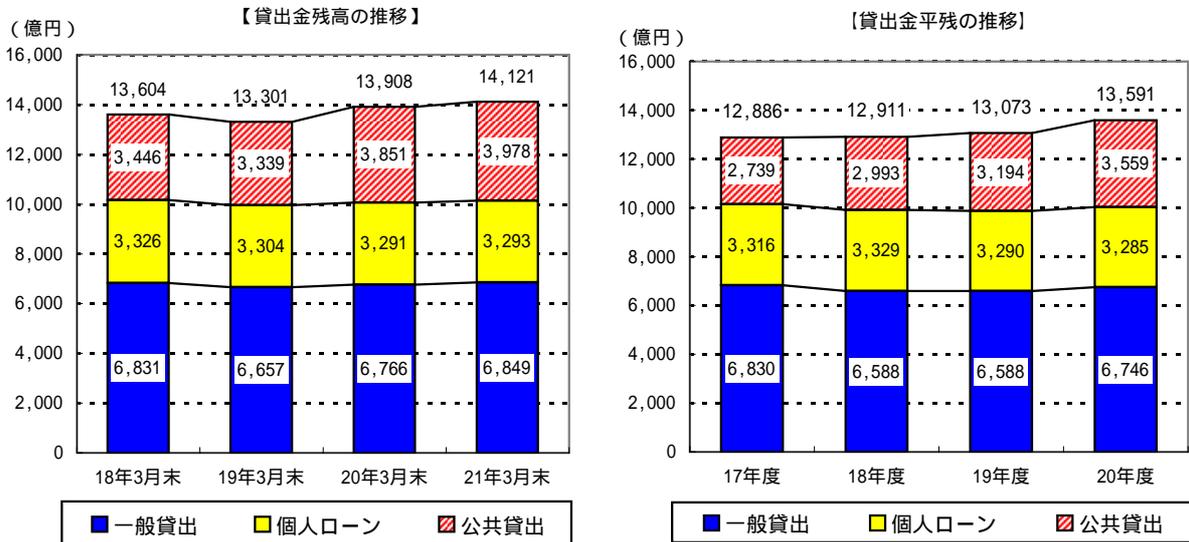
（1）預金・預り資産

預金は、個人預金が増加したことを主因として、期末残高で前期末比372億円の増加、また平残ベースにおいても前期比229億円の増加となりました。
 預り資産の期末残高は、金融市場の混乱を背景に投資信託の残高が減少したものの、公共債が増加したことから、前期末比ほぼ同水準となりました。また個人預金を含めた個人預り資産の残高は前期末比309億円増加の1兆5,780億円となりました。



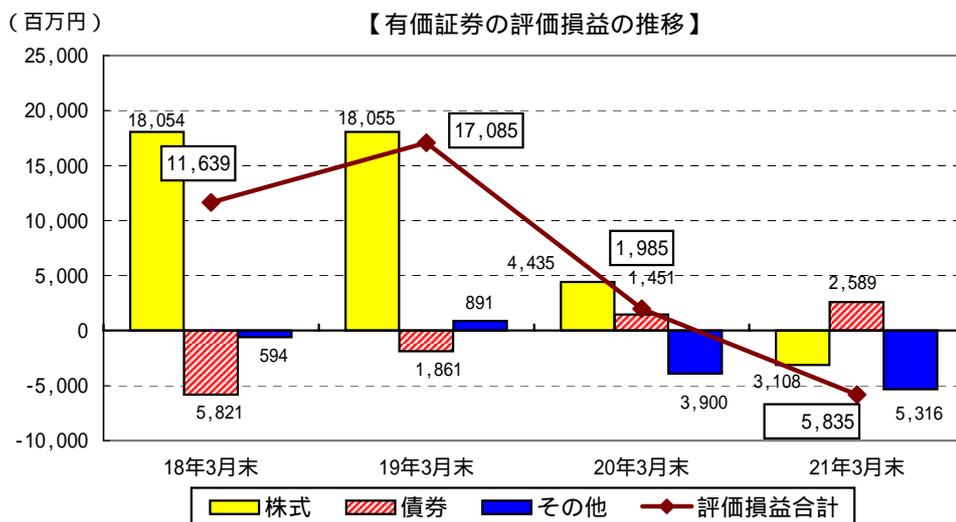
(2) 貸出金

貸出金は、公共貸出や県外一般法人向け貸出の増加等により、期末残高で前期末比213億円増加し、また平残ベースでも前期比518億円の増加となりました。また個人ローンは、住宅ローンが堅調に推移したことから、未残ベースで前期末比2億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

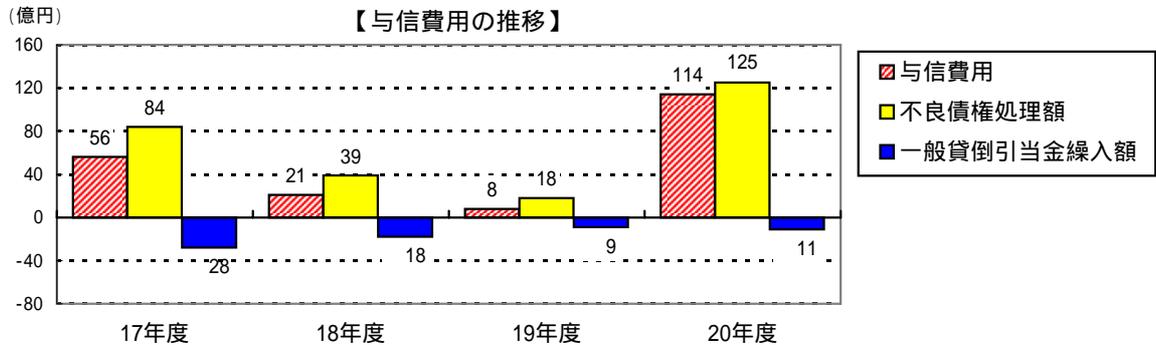
米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱による株式・証券化市場の低迷により、株式及びその他証券を中心に評価損益が減少し、当期末の有価証券の評価損益は、前期末比78億円減少の58億円の評価損となりました。



4 不良債権の状況

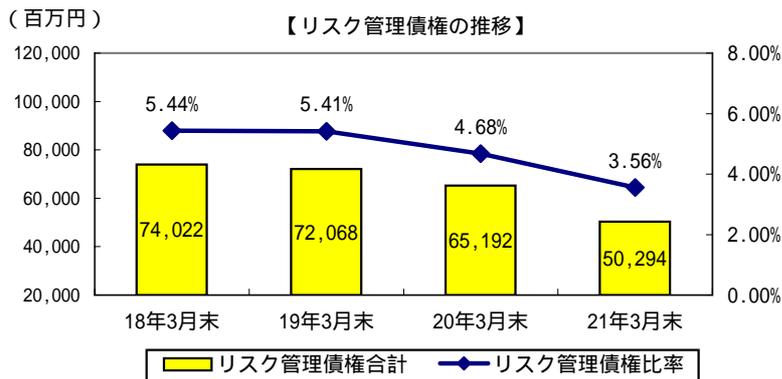
(1) 与信費用

不良債権処理額は、地元経済の経営環境の悪化等により個別貸倒引当金繰入額が増加したことから、前期比107億円の増加となりました。一方、要管理先債権の減少等により一般貸倒引当金繰入額は11億円の取崩となり、与信費用は前期比106億円増加の114億円となりました。



(2) リスク管理債権

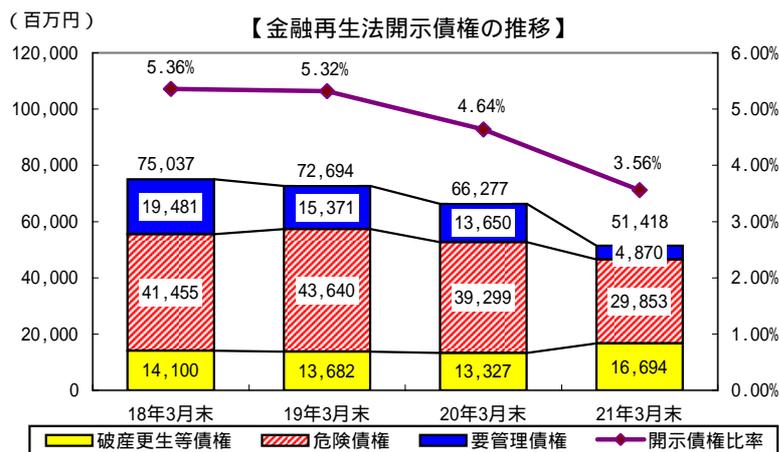
当期末のリスク管理債権は、前期末比148億円減少して502億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比1.12%低下して3.56%と大幅に改善しております。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、前期末比148億円減少して514億円となりました。うち破産更生等債権は企業倒産の増加等により33億円増加いたしました。

一方、自己査定による債務者区分見直しの結果、危険債権は前期末比94億円減少し、要管理債権についても87億円減少いたしました。なお、総与信額に占める開示債権の比率は3.56%となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権(償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 32	11	20	- (2)	- (0)	破綻先債権 29
	実質破綻先 134	74	59	- (13)	- (0)	延滞債権 425
	破綻懸念先 298	191	78	27 (45)		
要 注 意 先	要管理先 67	13	53			3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,204	603	600			貸出条件緩和債権 48
	正常先 12,697	12,697				リスク管理債権合計 502
	合計 14,434	13,593	813	27	-	総与信額 14,434
						貸出金残高 14,121

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成21年度業績予想

21年度の業績につきましては、貸出金や有価証券利回りの低下等から経常収益は減収となる見込みであります。一方、有価証券関係損失及び与信費用の減少により、最終利益については増益を予想しております。
年間配当金は、1株当たり6円00銭（中間3円00銭）を予定しております。

(1) 単体ベース

21年9月期（中間期） (単位：百万円)

	21年度中間期			20年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	21,400	4,563	17.57%	25,963
経常利益	800	2,678	142.59%	1,878
中間純利益	700	3,028	130.06%	2,328
業務純益	2,800	687	32.51%	2,113
コア業務純益	3,000	1,144	27.60%	4,144
与信費用	1,500	3,806	71.73%	5,306

22年3月期（通期） (単位：百万円)

	21年度			20年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	42,600	4,775	10.07%	47,375
経常利益	2,000	16,006	114.27%	14,006
当期純利益	1,500	14,712	111.35%	13,212
業務純益	6,500	5,255	422.08%	1,245
コア業務純益	6,800	1,024	13.08%	7,824
与信費用	3,600	7,885	68.65%	11,485

(2) 連結ベース

21年9月期（中間期） (単位：百万円)

	21年度中間期			20年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	27,000	4,791	15.07%	31,791
経常利益	900	3,879	130.21%	2,979
中間純利益	700	3,267	127.26%	2,567

22年3月期（通期） (単位：百万円)

	21年度			20年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	54,100	4,880	8.27%	58,980
経常利益	2,200	17,114	114.75%	14,914
当期純利益	1,500	14,931	111.16%	13,431

(3) 年間配当金

	21年度	
	予想	中間
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭

・平成21年3月期決算の計数

1 損益状況

〔単位〕

(単位：百万円)

	平成20年度			平成19年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	47,375	2,841	5.65%	50,216
業務粗利益	27,239	3,996	12.79%	31,235
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	34,918	1,162	3.22%	36,080
資金利益	32,106	646	1.97%	32,752
役務取引等利益	2,775	406	12.76%	3,181
その他業務利益	7,641	2,943	62.64%	4,698
(うち国債等債券損益)	7,679	2,835	58.52%	4,844
国内業務部門	31,059	4,081	11.61%	35,140
(除く国債等債券損益)	34,060	1,106	3.14%	35,166
資金利益	31,304	686	2.14%	31,990
役務取引等利益	2,747	405	12.84%	3,152
その他業務利益	2,992	2,990		2
(うち国債等債券損益)	3,001	2,975		26
国際業務部門	3,819	85	2.17%	3,904
(除く国債等債券損益)	857	56	6.13%	913
資金利益	801	39	5.11%	762
役務取引等利益	28	0	0.00%	28
その他業務利益	4,649	46	0.97%	4,695
(うち国債等債券損益)	4,677	141	2.92%	4,818
経 費(除く臨時処理分)	27,094	176	0.64%	27,270
人件費	13,619	1,080	8.61%	12,539
物件費	12,218	1,210	9.01%	13,428
税金	1,256	46	3.53%	1,302
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	145	3,820	96.34%	3,965
除く国債等債券損益(コア業務純益)	7,824	985	11.18%	8,809
一般貸倒引当金繰入額	1,100	171	18.40%	929
業務純益	1,245	3,649	74.56%	4,894
除く国債等債券損益	8,924	815	8.36%	9,739
臨時損益	15,252	13,984	1,102.83%	1,268
株式等損益	1,818	2,715	302.67%	897
不良債権処理額	12,585	10,784	598.77%	1,801
貸出金償却	358	358		0
個別貸倒引当金繰入額	11,897	10,390	689.44%	1,507
債権売却損	131	8	5.75%	139
その他	197	43	27.92%	154
その他臨時損益	848	483	132.32%	365
(与信費用 +)	11,485	10,614	1,218.59%	871
経常利益(は経常損失)	14,006	17,632	486.26%	3,626
特別損益	159	572	78.24%	731
うち固定資産処分損益	156	20	14.70%	136
うち減損損失	5	88	94.62%	93
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	502	100.00%	502
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	14,166	17,061	589.32%	2,895
法人税、住民税及び事業税	236	209	46.96%	445
法人税等調整額	1,190	2,371	200.76%	1,181
当期純利益(は当期純損失)	13,212	14,479	1,142.77%	1,267

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

（単位：百万円）

	平成20年度		同 比 率	平成19年度
		前 期 比		
経常収益	58,980	5,767	8.90%	64,747
連結粗利益	27,239	4,137	13.18%	31,376
資金利益	31,742	795	2.44%	32,537
役務取引等利益	3,139	398	11.25%	3,537
その他業務利益	7,641	2,943	62.64%	4,698
営業経費	26,802	970	3.75%	25,832
貸倒償却引当等費用	12,987	11,438	738.41%	1,549
貸出金償却	635	267	72.55%	368
一般貸倒引当金繰入額	897	174	16.24%	1,071
個別貸倒引当金繰入額	12,920	10,995	571.16%	1,925
債権売却損	131	41	23.83%	172
その他	197	43	27.92%	154
株式等関係損益	1,821	2,774	291.08%	953
その他	543	241	30.73%	784
経常利益（は経常損失）	14,914	19,077	458.25%	4,163
特別損益	257	963	136.40%	706
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）	14,657	18,113	524.10%	3,456
法人税、住民税及び事業税	480	42	8.04%	522
法人税等調整額	1,366	2,903	188.87%	1,537
少数株主利益（は少数株主損失）	340	415	553.33%	75
当期純利益（は当期純損失）	13,431	14,752	1,116.72%	1,321

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

（連結対象会社数）

（単位：社）

	平成20年度		平成19年度
		前 期 比	
連結子会社数	7	2	9
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		前 期 比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	145	3,820	3,965
職員一人当たり(千円)	97	2,635	2,732
コア業務純益	7,824	985	8,809
職員一人当たり(千円)	5,265	806	6,071
業務純益	1,245	3,649	4,894
職員一人当たり(千円)	838	2,535	3,373

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.86	0.12	1.98
貸出金利回	2.19	0.08	2.27
有価証券利回	1.29	0.08	1.37
資金調達原価	1.63	0.11	1.74
預金等利回	0.27	0.01	0.26
外部負債利回	1.17	1.97	3.14
経費率	1.35	0.02	1.37
総資金利鞘	0.23	0.01	0.24

国内業務部門

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.81	0.04	1.85
貸出金利回	2.19	0.08	2.27
有価証券利回	1.25	0.07	1.32
資金調達原価	1.61	0.01	1.62
預金等利回	0.27	0.01	0.26
外部負債利回	0.83	0.98	1.81
経費率	1.34	0.01	1.35
総資金利鞘	0.20	0.03	0.23

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度	
		前 期 比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.17	4.66	4.83
	コア業務純益ベース	9.65	1.08	10.73
	業務純益ベース	1.53	4.43	5.96
	当期純利益ベース	16.31	17.85	1.54
ROA(総資産コア業務純益率)	0.36	0.05	0.41	
OHR(コア業務粗利益経費率)	77.59	2.01	75.58	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年度		平成19年度
		前 期 比	
国債等債券損益	7,679	2,835	4,844
売却益	266	83	349
償還益			
売却損	1,358	170	1,528
償還損	30	30	
償却	6,557	2,892	3,665
株式等損益	1,818	2,715	897
売却益	3,010	910	2,100
売却損	706	474	1,180
償却	4,122	4,101	21

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

（単位：百万円）

	平成20年度		平成19年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	1,986,934	16,770	1,970,164
（うち青森県内総預金）	1,874,510	9,916	1,864,594
預金末残	1,956,814	37,210	1,919,604
個人預金	1,427,890	32,397	1,395,493
法人預金	528,924	4,813	524,111
（うち青森県内預金）	1,844,490	25,756	1,818,734
総預金（譲渡性預金含む）平残	1,997,333	13,283	1,984,050
（うち青森県内総預金）	1,900,817	13,513	1,887,304
預金平残	1,937,053	22,946	1,914,107
個人預金	1,417,242	35,361	1,381,881
法人預金	519,811	12,415	532,226
（うち青森県内預金）	1,843,977	21,465	1,822,512

貸出金末残	1,412,152	21,295	1,390,857
一般貸出	684,933	8,321	676,612
個人ローン	329,388	254	329,134
公共貸出	397,829	12,720	385,109
（うち青森県内向け貸出）	1,173,415	3,832	1,177,247
貸出金平残	1,359,179	51,858	1,307,321
一般貸出	674,609	15,774	658,835
個人ローン	328,591	467	329,058
公共貸出	355,978	36,551	319,427
（うち青森県内向け貸出）	1,131,352	27,078	1,104,274

個人ローン残高	329,388	254	329,134
住宅ローン残高	294,287	3,553	290,734
その他ローン残高	35,101	3,299	38,400

中小企業等貸出金残高	788,024	34,750	822,774
うち中小企業向け残高	500,204	37,732	537,936
中小企業等融資比率	55.80%	3.35%	59.15%

預り資産残高	169,707	951	170,658
投資信託	49,404	15,056	64,460
公共債	90,032	9,907	80,125
個人年金保険	30,271	4,198	26,073

7 自己資本比率(国内基準)

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	10.32%	2.05%	12.37%
Tier 比率	7.35%	1.47%	8.82%
基本的項目 Tier	61,754	14,400	76,154
補完的項目 Tier	26,154	5,603	31,757
一般貸倒引当金	3,841	1,100	4,941
土地の再評価差額の45%	2,313	2	2,315
負債性資本調達手段等	20,000	4,500	24,500
控 除 項 目 ()	1,289	128	1,161
自 己 資 本 計	86,620	20,130	106,750
リ ス ク ア セ ッ ト	839,231	23,420	862,651

〔連結〕

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	10.81%	1.81%	12.62%
Tier 比率	7.81%	1.45%	9.26%
基本的項目 Tier	67,329	15,331	82,660
補完的項目 Tier	27,552	4,841	32,393
一般貸倒引当金	5,238	339	5,577
土地の再評価差額の45%	2,313	2	2,315
負債性資本調達手段等	20,000	4,500	24,500
控 除 項 目 ()	1,739	663	2,402
自 己 資 本 計	93,142	19,509	112,651
リ ス ク ア セ ッ ト	861,529	30,925	892,454

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	120	195	50	170	75	117	41
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,714	7,624	5,949	11,664	1,910	12,360	10,450
株式	3,108	7,543	1,645	4,754	4,435	7,749	3,314
債券	2,579	1,164	4,199	1,619	1,415	4,356	2,941
その他	5,185	1,245	104	5,290	3,940	254	4,194
合計	5,835	7,820	6,000	11,835	1,985	12,478	10,492
株式	3,108	7,543	1,645	4,754	4,435	7,749	3,314
債券	2,589	1,138	4,210	1,620	1,451	4,398	2,947
その他	5,316	1,416	143	5,460	3,900	329	4,230

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年3月末における「その他有価証券評価差額金」は 3,406百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	120	195	50	170	75	117	41
その他有価証券	5,714	7,653	5,957	11,672	1,939	12,391	10,452
株式	3,108	7,572	1,653	4,762	4,464	7,780	3,315
債券	2,579	1,164	4,199	1,619	1,415	4,356	2,941
その他	5,185	1,245	104	5,290	3,940	254	4,194
合計	5,835	7,849	6,007	11,843	2,014	12,508	10,493
株式	3,108	7,572	1,653	4,762	4,464	7,780	3,315
債券	2,589	1,138	4,210	1,620	1,451	4,398	2,947
その他	5,316	1,416	143	5,460	3,900	329	4,230

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年3月末における「その他有価証券評価差額金」は 3,406百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		前期比	
減損処理額 計	10,679	6,992	3,687
株式	2,941	2,925	16
債券	-	-	-
その他	7,738	4,067	3,671

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位:百万円)

		平成21年3月末
退職給付債務残高	(A)	18,399
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	9,265
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	9,134
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	451
未認識数理計算上の差異	(E)	6,948
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,734
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	1,734

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位:百万円)

		平成20年度
退職給付費用		1,520
勤務費用		491
利息費用		372
期待運用収益		508
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		712
会計基準変更時差異の費用処理額		451

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位:人、店)

		平成20年度		平成19年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,462	40	1,422
	期 中 平 均	1,486	35	1,451
店舗数	期 末	110	0	110
	期 中 平 均	110	0	110

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	2,921 (0.20%)	80 (0.00%)	2,841 (0.20%)
延滞債権額	42,503 (3.00%)	6,197 (0.50%)	48,700 (3.50%)
3カ月以上延滞債権額	5 (0.00%)	50 (0.00%)	55 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,864 (0.34%)	8,730 (0.63%)	13,594 (0.97%)
リスク管理債権合計	50,294 (3.56%)	14,898 (1.12%)	65,192 (4.68%)

貸出金残高(末残)	1,412,152	21,295	1,390,857
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	3,671 (0.26%)	193 (0.02%)	3,864 (0.28%)
延滞債権額	43,807 (3.12%)	5,977 (0.49%)	49,784 (3.61%)
3カ月以上延滞債権額	5 (0.00%)	50 (0.00%)	55 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	5,123 (0.36%)	8,781 (0.64%)	13,904 (1.00%)
リスク管理債権合計	52,607 (3.75%)	15,002 (1.15%)	67,609 (4.90%)

貸出金残高(末残)	1,400,588	21,913	1,378,675
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権			3,841
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	6,519
実質破綻先債権 破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	

(2) 残高

[単体]

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	10,360	3,696	14,056
一 般 貸 倒 引 当 金	3,841	1,100	4,941
個 別 貸 倒 引 当 金	6,519	2,595	9,114
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

[連結]

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	14,807	2,989	17,796
一 般 貸 倒 引 当 金	5,238	898	6,136
個 別 貸 倒 引 当 金	9,568	2,091	11,659
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,694	3,367	13,327
危 険 債 権	29,853	9,446	39,299
要 管 理 債 権	4,870	8,780	13,650
小 計 (A)	51,418	14,859	66,277
正 常 債 権	1,392,010	31,699	1,360,311
合 計 (B)	1,443,428	16,840	1,426,588
(うち開示債権比率)(A/B)	(3.56%)	(1.08%)	(4.64%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位:百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,694	16,694	15,100	1,594	100.00%
危 険 債 権	29,853	27,085	22,577	4,507	90.72%
要 管 理 債 権	4,870	2,779	1,667	1,111	57.06%
平成21年3月末 合計	51,418	46,559	39,345	7,213	90.55%
前 期 比	14,859	7,387	3,007	4,381	9.16%
平成20年3月末 合計	66,277	53,946	42,352	11,594	81.39%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
全店計	1,412,152	21,295	1,390,857
製造業	132,658	17,199	115,459
農 業	4,840	537	4,303
林 業	348	75	273
漁 業	5,161	824	5,985
鉱 業	94	1,523	1,617
建設業	61,851	5,435	67,286
電気・ガス・熱供給・水道業	28,832	208	29,040
情報通信業	10,454	2,251	8,203
運輸業	44,681	4,078	40,603
卸売・小売業	155,485	5,266	160,751
金融・保険業	52,970	6,049	46,921
不動産業	82,544	5,066	87,610
各種サービス業	171,046	8,740	179,786
政府・地方公共団体	373,362	15,186	358,176
その他	287,820	2,983	284,837

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		前 期 比	
全店計	50,294	14,898	65,192
製造業	7,681	728	8,409
農 業	63	11	52
林 業	11	21	32
漁 業	2,114	172	2,286
鉱 業	71	16	87
建設業	7,366	2,220	9,586
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	133	1,163	1,296
運輸業	820	899	1,719
卸売・小売業	9,249	8,180	17,429
金融・保険業	42	141	183
不動産業	7,676	557	7,119
各種サービス業	12,254	1,960	14,214
政府・地方公共団体	-	-	-
その他	2,807	31	2,776